

## 一般質問



たま てるよし  
玉田 輝義  
(豊後大野市)

### ユネスコエコパーク 認定10周年に向けた 取組は?

祖母・傾・大崩ユネスコエコパークは2017年の登録以来、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目指してきました。2027年に登録10周年という節目を迎えるにあたり、この大で貴重な自然資源を生かすため県としてどのような地域デザインを描き、具体的な施策や取組を展開してきたのか、これまでの取組の検証が必要だと考えます。

特に本県が制定している「おんせん県おいたアドベンチャーリズム条例」の理念は、地域固有の自然や文化を生かした体験型観光の推進であり、まさにユネスコエコパークが目指す方向と軌を一にしているものです。

一方で、当初期待された観光振興や一次産業への波及効果が、地域住民にどこまで実感されて

いるかという課題もあります。そこで、登録10周年に向けた

「仕込み」の年となる来年度(2026年度)は、大分・宮崎両県の自治体連携による広域エコツアーの構築や、高付加価値な体験プログラムの造成、戦略的な情報発信を強化すべきだと考えます。

これまでの取組の総括と、今後の課題解決に向けた方針を生活環境部長に聞きました。

### 【生活環境部長答弁】

「登録以来、基本方針に沿った取組を関係自治体と一体となつて推進してきた」として、「まず、生態系保全については、認定後の調査により、希少種を含む約8千種の動植物が確認され、保全につながる重要な基礎情報が得られた。次に、環境教育・基盤整備について、『あ祖母学舎』等の地域の自然や文化を伝える拠点施設が整備され、自然体験プログラムが充実した。また案内板や遊歩道の整備など受入環境を整えてきた。これら取組をもとに、今年度(2025年度)は、体験型観光を提供する23の事業者と連携したスタンプリーを実施するなど利活用を進めてきた」とこれま

での成果と利活用の状況を述べました。

一方で、「認知度は県内での認知度が4割程度にとどまっております、これを高める取組や地域での滞在時間を延ばす取組を求めめる声があることから、その課題解決の具体的施策が必要」との認識を示し、「2025年度補正予算(に計上した『クールサマーinおいた推進事業』)を活用し、くじゅう地域と併せて地域の魅力や夏の涼しさを国内外に発信し、認知度の更なる向上と滞在型利用の拡大を目指す」として、「2027年度(令和9年度)の登録10周年に向け、宮崎県を含む関係自治体等とともに、具体的な取組の検討を加速させていく」と課題と今後の展開について述べました。

2026年度は1千478万6千円の予算が組まれ、関係市とともに案内看板を増設し魅力発信が進められます。2027年の認定10周年を見据えて、さらに魅力の発信を図り、地域振興を進めてもらいたいと考えます。



## 一般質問



み たらい ともひろ  
御手洗 朋宏  
(大分市)

### 外国人との共生について

外国人を単なる労働力の補完として捉えるのではなく、地域の社会的構成員として、互いの人権を尊重し、ともに暮らす社会を築くことが必要。外国人に選ばれた大分県であることは、持続可能な地域づくりにも直結する。外国人との共生について、今後どのように取り組んでいくのか。



### 【知事答弁】

毎年20000人を超える外国人は、今や地域や産業を支える大切な県民だ。外国人住民が安心して暮らせるよう、多言語相談窓口の設置や日本語学習支援などを進めている。今後も市町村や関係団体と連携し、多文化共生社会の実現に向けた取組を進めていく。

### 中九州横断道路の整備について

中九州横断道路は、大分県と熊本県を結び、物流、観光、防災など多方面にわたり効果が期待される高規格道路であり、県の将来像を左右する重要なインフラだ。国への要望活動、関係自治体との連携、県庁内の推進体制など、早期完成に向けた主体的な取組をどのように進めていくのか。

### 【知事答弁】

九州の東西を結ぶ中九州横断道路は、新生シリコンアイランド九州の実現等に向けた人流・物流の要であるとともに、南海トラフ地震など大規模災害時の代替路としても重要な役割を担っており、早期の完成が求められる。今後も、国や関係自治体と連携し、整備促進に全力で取り組む。

### 就労選択支援について

大分県は「障がい者活躍日本一」を掲げ、障がいのある方が希望や特性に応じて働き、地域で暮らし続けられる社会づくりを進めており、就労支援や職場